

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ブロードバンドタワー

【英訳名】 BroadBand Tower, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 C E O 藤原 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号
内幸町東急ビル

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号
内幸町東急ビル

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間		第14期 第1四半期 連結累計期間		第13期	
	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成24年6月30日
売上高 (千円)		3,616,037		4,135,529		15,811,341
経常利益 (千円)		137,534		12,015		410,111
四半期(当期)純利益 (千円)		97,032		19,956		11,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		110,827		2,439		58,368
純資産額 (千円)		5,468,155		5,392,373		5,429,883
総資産額 (千円)		8,332,473		11,922,087		8,275,182
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		1,119.59		229.92		131.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		1,115.20				131.18
自己資本比率 (%)		62.1		42.5		61.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社の連結子会社である株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）が株式会社ランチ・アウト・デザイン（以下、ランチ・アウト・デザイン）の全株式を取得したことに伴い、ランチ・アウト・デザイン及びその完全子会社である株式会社ランチ・アウト（以下、ランチ・アウト）の2社が連結子会社になりました。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されました。

また、当社グループのEコマースプラットフォーム事業は、ビービーエフの事業にランチ・アウトが行うファッションホールセールサービスが新たに加わりました。

（Eコマースプラットフォーム事業）

・ファッションホールセールサービス

大手小売店に対して、衣料品の販売・企画・デザイン・制作全般・販促プロモーションを行っております。本サービスと既存のECシステム構築支援・運用サービスを組み合わせることで、業界内の様々なブレイヤーに対して一貫した機能提供が可能となります。

Eコマースプラットフォーム事業は、第2四半期より「ファッションビジネスプラットフォーム事業」と名称変更いたします。

なお、連結子会社のうち、ランチ・アウト・デザイン及びランチ・アウトは、業務の効率化を図るために、平成24年12月21日（予定）をもって連結子会社間での吸収合併を行い、株式会社ランチ・アウト（合併後の新商号）となります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定地域への生産の依存及び特定地域からの仕入への依存について

当第1四半期連結累計期間において当社の連結子会社となったランチ・アウトの企画商品は、中華人民共和国の縫製メーカーへ生産委託しており、多くの商品を輸入しております。そのため、当該国における何らかの要因により生産・仕入活動に支障が生じる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社の株式会社ビービーエフは、平成24年8月22日付で株式会社ランチ・アウト・デザインの株式取得に係る株式譲渡契約を締結しました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかに回復しているものの、欧州債務問題や円高、電力供給等が懸念され、国内景気は先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き、主要な事業であるスペースサービスの稼働率を向上させるとともに、ストレージ機器「Isilonシリーズ」の販売に加え、連結子会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）が行うECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業の売上高の拡大に注力してまいりました。

こうした事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,135百万円（前年同四半期比14.4%増加）、営業利益は105百万円（前年同四半期比25.3%減少）となりました。なお、子会社のM&Aに関わる費用等により、経常利益は12百万円（前年同四半期比91.3%減少）、四半期純利益は19百万円（前年同四半期比79.4%減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォーム事業では、スペースサービス及びプロダクトサービスの売上高が増加いたしました。

スペースサービスにおきましては、都内サイト及び西梅田サイトで新規顧客を順調に獲得できており、全体の稼働率は向上しております。

プロダクトサービスにつきましては、当社の主力プロダクトである米EMC社製の「Isilonシリーズ」のストレージ機器を販売しておりますが、ビッグデータ市場の成長もあり、既存顧客の拡大に加え、新規顧客も獲得できております。

以上の活動の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は2,127百万円（前年同四半期比4.7%増加）、営業利益は73百万円（前年同四半期比11.7%減少）となりました。

なお、国・公共データの開放、企業の組織を超えたデータの開放と、これらの融合から新たな産業を生みだそうという「ビッグデータビジネス」の機運に応えるべく、本年7月に新事業部としてビッグデータ総合研究所を社内に立ち上げました。今後は、当社主導のもと、定期的なフォーラムの開催を通じ、産・官・学が連携して新産業を創出してまいります。

Eコマースプラットフォーム事業では、ECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業を主軸とし、無店舗型販売事業を展開しております。

ECシステム構築支援・運用サービスにおきましては、ECサイトの企画・開発から、販売、在庫管理、流通機能までを一括して請け負うとともに、各クライアント独自のニーズに応えた結果、既存顧客との取引拡大に加え、新規顧客も獲得できており、直近におけるサイト数は64サイトとなりました。

TVショッピング支援事業におきましては、株式会社QVCジャパンを中心とするTV通信販売会社とファッションメーカーを繋ぐことで商品企画、在庫・生産管理から販売に至るまでを支援する事を可能とし、売上高は順調に推移しております。

以上の活動の結果、Eコマースプラットフォーム事業の売上高は2,007百万円（前年同四半期比26.8%増加）となりました。一方、利益面につきましては、海外展開における新規投資費用の計上等により、営業利益は31百万円（前年同四半期比46.2%減少）となりました。

なお、ピービーエフが当第1四半期連結累計期間において株式会社ブランチ・アウト・デザイン（以下、ブランチ・アウト・デザイン）の全株式を取得したことに伴い、ブランチ・アウト・デザイン及びその完全子会社で、大手小売店に対して衣料品の販売・企画・デザイン・制作全般を行う株式会社ブランチ・アウト（以下、ブランチ・アウト）の2社が当社の連結子会社となりました。

これにより、ピービーエフが保有するECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業のノウハウと実績に加え、ブランチ・アウトが保有する商品企画・販促プロモーションのノウハウを高度に統合し、ピービーエフのファッション業界におけるポジション及び競争力を強化することで、当社グループの企業価値を更に高めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,646百万円増加し、11,922百万円となりました。これは主に、ランチ・アウト・デザイン及びランチ・アウトを連結子会社としたこと等による現金及び預金の増加1,061百万円、受取手形及び売掛金の増加1,144百万円及びのれんの増加1,101百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,684百万円増加し、6,529百万円となりました。これは主に、ランチ・アウト・デザイン及びランチ・アウトを連結子会社としたこと等による買掛金の増加797百万円及び借入金の増加2,642百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、5,392百万円となりました。これは主に、四半期純利益19百万円の計上による増加、剰余金の配当43百万円及び少数株主持分の減少17百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した対処すべき課題は、以下のとおりであります。

・内部統制の強化

「財務報告に係る内部統制報告制度」に的確に対応するため、社内の仕組みの有効性や実効性をセルフチェックするための内部監査機能の充実に努めるとともに、当社グループの全役職員の法令遵守に対する取り組みを一層強化してまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、主に連結子会社が増加したことに伴い、Eコマースプラットフォーム事業において68名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は、平成24年9月21日の定時株主総会を経て経営体制を一新し、「第2創業期」として新たな一歩を歩み始めました。

新経営体制下では、以下の経営方針で臨み、業績の向上に向けて進んでまいります。

データセンターを中心とするコンピュータプラットフォーム事業の売上高拡大及び利益率の向上

東京都内に3カ所あるデータセンターは高い稼働率となっております。クラウドの登場とともに、ITインフラとしてのデータセンターの役割はますます高まるため、都内近郊を含め、新データセンターを検討してまいります。

一方、データセンタービジネスは価格競争が近年激化しているため、設備の老朽化による多額のメンテナンス費用が発生し、利益率が低い傾向にあります。そのため、当社データセンターにおきましては、利益率の低い一部スペースサービスの撤退も視野に入れてまいります。

当社が取り扱う米EMC社製のストレージ機器「Isilonシリーズ」は、当社グループが目指すビッグデータ市場への進出とマッチングする製品であります。引き続きEMC社と連携し、ストレージ機器の販売拡大へ注力してまいります。

IT融合による新産業の創出、「ビッグデータ」時代のスマートコンバージェンス

国・公共データの開放、企業の組織を超えたデータの開放と、これらの融合から新たな産業を生みだそうという「ビッグデータビジネス」の機運に応えるべく、本年7月に新事業部としてビッグデータ総合研究所を社内に立ち上げました。今後は、当社主導のもと、定期的なフォーラムの開催を通じ、産・官・学が連携して新産業を創出してまいります。

また、医療や住宅などITとは直接関係ない分野とITが融合する考え方「スマート・コンバージェンス」のもと、当社は専門分野に強い企業と積極的にアライアンスを組み、IT融合による新産業を創出してまいります。

連結子会社ビービーエフ及びブランチ・アウトが行うファッション関連事業の規模拡大

先述のとおり、大手小売店に対して、衣料品の販売・企画・デザイン・制作全般・販促プロモーションを行うブランチ・アウトが連結子会社になったことに伴い、ビービーエフの持つEC事業のノウハウとブランチ・アウトの持つ企画力を組み合わせることで、様々なブランドに対し、ファッションECのバリューチェーン全体をカバーする機能をワンストップで提供してまいります。

また、ビービーエフは既存顧客に対し、中国でのEC展開サポートを行ってまいります。

以上の施策により、IT環境の変化に即座に対応し、社内体制の強化と国内外の企業間連携を行うことで、業績向上に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,758	102,758	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	102,758	102,758		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		102,758		2,323,205		2,306,493

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,960		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,798	86,798	
単元未満株式			
発行済株式総数	102,758		
総株主の議決権		86,798	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロードバンド タワー	東京都千代田区内幸町一 丁目3番2号内幸町東急 ビル	15,960		15,960	15.53
計		15,960		15,960	15.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,650,618	3,712,587
受取手形及び売掛金	1,573,619	2,717,812
商品及び製品	306,932	515,502
繰延税金資産	58,788	101,482
その他	226,182	251,125
貸倒引当金	2,363	3,248
流動資産合計	4,813,778	7,295,262
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,037,327	1,006,355
機械及び装置（純額）	304,223	303,566
工具、器具及び備品（純額）	316,476	307,042
土地	-	1,078
リース資産（純額）	7,942	19,818
有形固定資産合計	1,665,969	1,637,863
無形固定資産		
のれん	-	1,101,656
その他	162,319	172,703
無形固定資産合計	162,319	1,274,360
投資その他の資産	1,633,115	1,714,601
固定資産合計	3,461,404	4,626,824
資産合計	8,275,182	11,922,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,366,273	2,163,482
1年内返済予定の長期借入金	405,000	602,500
未払法人税等	16,409	71,721
賞与引当金	29,641	69,920
返品調整引当金	-	2,249
その他	411,433	519,220
流動負債合計	2,228,758	3,429,092
固定負債		
長期借入金	-	2,445,323
資産除去債務	611,620	624,211
退職給付引当金	-	14,902
役員退職慰労引当金	-	8,333
その他	4,919	7,850
固定負債合計	616,540	3,100,622
負債合計	2,845,298	6,529,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,205	2,323,205
資本剰余金	2,306,493	2,306,493
利益剰余金	2,699,076	2,675,634
自己株式	2,228,332	2,228,332
株主資本合計	5,100,444	5,077,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,752	3,865
繰延ヘッジ損益	1,380	476
その他の包括利益累計額合計	4,133	4,341
新株予約権	18,879	22,328
少数株主持分	314,692	297,384
純資産合計	5,429,883	5,392,373
負債純資産合計	8,275,182	11,922,087

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,616,037	4,135,529
売上原価	3,131,877	3,564,464
売上総利益	484,160	571,064
販売費及び一般管理費	342,559	465,242
営業利益	141,600	105,822
営業外収益		
受取利息	349	322
為替差益	5,461	6,428
その他	654	1,435
営業外収益合計	6,465	8,186
営業外費用		
支払利息	4,615	6,841
出資金評価損	4,668	2,318
支払手数料	-	92,500
その他	1,248	332
営業外費用合計	10,532	101,992
経常利益	137,534	12,015
特別利益		
合意解約金	20,000	-
特別利益合計	20,000	-
特別損失		
固定資産除却損	2,530	740
特別損失合計	2,530	740
税金等調整前四半期純利益	155,003	11,275
法人税、住民税及び事業税	19,825	16,309
法人税等調整額	23,511	7,682
法人税等合計	43,337	8,627
少数株主損益調整前四半期純利益	111,666	2,648
少数株主利益又は少数株主損失()	14,633	17,308
四半期純利益	97,032	19,956

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,666	2,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,420	1,112
繰延ヘッジ損益	1,581	904
その他の包括利益合計	839	208
四半期包括利益	110,827	2,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,193	19,748
少数株主に係る四半期包括利益	14,633	17,308

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ピーピーエフは、株式会社ランチ・アウト・デザインの全株式を取得しました。これにより、株式会社ランチ・アウト・デザイン及びその100%子会社である株式会社ランチ・アウトを連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を平成24年9月30日としており、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(会計処理基準に関する事項)</p> <p>(1) たな卸資産の評価方法 新たに連結の範囲に含めた株式会社ランチ・アウトのたな卸資産（商品）については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 新たに連結の範囲に含めた株式会社ランチ・アウトにおいて、将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 新たに連結の範囲に含めた株式会社ランチ・アウトにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務（簡便法）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 新たに連結の範囲に含めた株式会社ランチ・アウトにおいて、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第1四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>四半期連結貸借対照表 前連結会計年度に区分掲記しておりました「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間において新たに受取手形の残高が1,905千円発生したため、「受取手形及び売掛金」として表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	85,815千円	97,898千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月16日 定時株主総会	普通株式	43,332	500	平成23年6月30日	平成23年9月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 臨時取締役会	普通株式	43,399	500	平成24年6月30日	平成24年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	Eコマース プラットフォーム 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,032,656	1,583,380	3,616,037		3,616,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,378	1,440	4,818	4,818	
計	2,036,034	1,584,820	3,620,855	4,818	3,616,037
セグメント利益	83,330	58,254	141,585	15	141,600

(注) 1 セグメント利益の調整額15千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	Eコマース プラットフォーム 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,127,726	2,007,803	4,135,529		4,135,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,334	750	5,084	5,084	
計	2,132,060	2,008,553	4,140,613	5,084	4,135,529
セグメント利益	73,615	31,316	104,931	890	105,822

(注) 1 セグメント利益の調整額890千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

「Eコマースプラットフォーム事業」において、平成24年8月22日付で株式会社ブランチ・アウト・デザインの全株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社ブランチ・アウトを連結子会社としたことにより、セグメント資産が3,674,940千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「Eコマースプラットフォーム事業」において、株式会社ブランチ・アウト・デザインの全株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社ブランチ・アウトを連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において1,101,656千円でありませぬ。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

取得による企業結合

当社及び当社の連結子会社である株式会社ビービーエフ(以下、ビービーエフ)は、平成24年8月22日に開催されたそれぞれの取締役会において、ビービーエフが株式会社ランチ・アウト・デザイン(以下、ランチ・アウト・デザイン)の株式を取得することに伴い、ランチ・アウト・デザイン及びその100%子会社である株式会社ランチ・アウト(以下、ランチ・アウト)の2社をビービーエフの子会社化することを決議し、ビービーエフは平成24年8月28日付でランチ・アウト・デザインの全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ランチ・アウト・デザイン及び株式会社ランチ・アウト
事業の内容 衣料品の卸売、衣料品のデザインの企画

企業結合を行った主な理由

ビービーエフでは、ファッションブランドのECシステム構築支援・運用及びTVショッピング支援を行うことで、インターネットやテレビでの販売のためのバックエンド支援サービスを展開しており、次世代に求められる総合ファッション企業を目指して、更なる成長と収益基盤強化のための様々な施策に積極的に取り組んでおります。

ランチ・アウト・デザイン及びランチ・アウトのグループ化により、ビービーエフが保有するバックエンド支援サービスのノウハウと実績に、ランチ・アウトが保有する商品企画・販促プロモーションのノウハウが高度に統合され、ビービーエフのファッション業界におけるポジション及び競争力の強化に加え、当社グループの企業価値が更に高められるものと判断し、決議に至りました。

企業結合日

平成24年8月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による現金を対価とした株式取得のためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結会計期間末において株式の取得が行われたものとみなして処理しており、当四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	1,800,000千円
取得に直接要した費用	10,000千円
取得原価	1,810,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額

1,101,656千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものです。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,119円59銭	229円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	97,032	19,956
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	97,032	19,956
普通株式の期中平均株式数(株)	86,668	86,798
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,115円20銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	341	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年9月16日定時株主総会決議の第8回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数1,120株)	平成20年9月19日定時株主総会決議の第7回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数483株)

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年8月10日開催の臨時取締役会において、平成24年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 43,399千円
1株当たりの金額 500円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社 ブロードバンドタワー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 久 依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。